

氏名	岩井浩人
学位(専攻分野)	博士(歴史学)
学位記番号	博史乙 第22号
学位授与の日付	2017年3月11日
学位授与の要件	学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号) 第4条第2項該当
学位論文題目	本州北縁における古代地域社会の考古学的研究
論文審査委員	主査教授 清水信行 副査教授 北村優季 副査名誉教授 手塚直樹 副査 駒澤大学教授 酒井清治

論文の内容の要旨

岩井浩人

本論文は、古代日本の周縁、境界地域とされる東北北部を対象として、考古学研究の根幹である土器論及び集落論から地域社会像の復元を試みるものである。特に、考古学的諸事象を体系的に整理するための時間軸となる土器編年の構築と、古代から中世の過渡期に出現する環濠集落(所謂「防御性集落」)の実態解明を目的として、集落研究の基礎である遺跡動態及び集落構造変遷の分析から環濠集落を把握していくことを論の骨子としている。

研究の目的と背景

環濠集落は、溝や濠で居住域を圍繞する形態的特徴から、防御機能を有する集落として、成立の背景に社会不安や軍事的緊張状態を想定する見解が主流となっている。しかし、考古資料に戦争の痕跡が明確ではないことや全ての環濠に防御機能を想定できないことなどから異論も根強く、定説には至っていない。また、これまでは大規模な環濠と外土塁が検出された青森市高屋敷館遺跡など、丘陵や台地、段丘上の環濠集落の調査成果をもとに研究が展開してきたが、近年は青森市石江遺跡群において低地

の大規模環濠集落が発見され、研究は新たな局面を迎えている。しかし、石江遺跡群については北方交易や貢納、或いは辺境支配を担う国家の出先機関と捉える意見がある一方で（斉藤 2006、三浦 2006）、出土遺物・遺構の様相からそうした見方に疑問を呈し、在地の拠点集落としての性格を重視する意見が示されている状況にある（小口 2014、木村淳一 2010）。このほかにも研究者間で見解に相違が見られる事例は多く、環濠集落の評価は揺れ動いている状態にある。

その一因としては、環濠集落についての考古学的な基礎研究が不足していることがあげられる。環濠集落研究が活発化した1990年代以降、膨大な数の研究が蓄積されてきたが、集落論の基礎である集落変遷分析などから環濠集落の把握を試みた研究は少なく、地域の集落動態の中に明確に位置づけられないままに、当該集落の解釈が進められているように思われる。

このような現状認識から、本論文では冒頭で述べたように遺跡動態及び集落構造変遷分析を通して環濠集落を地域社会の構造変化の中に位置づけ、その特質を把握していくことを目的の主眼に据える。なお、精緻な集落論を展開するには良好な資料が蓄積する対象地域を選定する必要がある。故に、東北北部のなかでも平安時代集落遺跡の発掘調査数が多く、かつ高屋敷館遺跡など遺存状態が良好な環濠集落が複数検出されている、青森県津軽地方の分析を基軸として論を進めることとした。また、その前提として考古資料の年代決定の基盤となる土器編年が確立していることが不可欠であるため、本論文では確度の高い土器編年を新たに構築した上で集落論へと移行する二段構成とした。

各章の概要

第1章では土器論及び集落論を展開する前提として、青森県域、特に本論の基軸とする津軽地方の古墳時代併行期から平安時代にかけての社会変化について概観した。

第2章及び第3章では、本論文の時間軸となる土器編年の構築を試みた。津軽地方の古代土器研究は三浦圭介氏、工藤清泰氏、齋藤淳氏の研究を基盤とし（三浦 1990、工藤 2000、齋藤 2001）、三氏が提示した土器編年の大枠は現在も揺らいでいない。しかし、時期区分や器種の消長、年代観などには齟齬が見られ、資料が制約される古代末期の土器様相に関しては不明瞭な部分を残している。また、近年は北東北古代集落遺跡研究会により広域指標器種⁽¹⁾が含まれる一括資料を基準として、9世紀前葉から11世紀を8期区分した編年案も提示されているが（北東北古代集落遺跡研究会 2014）、広域指標器種以外の系統的な整理は行われていない。

こうした状況を踏まえ、第2章では食膳具の法量変遷分析を通して津軽地方の土器編年を再構築することとした。分析の基軸としたのは、出土資料として普遍性があり、かつ形態的变化が把握しやすいロクロ土師器坏・皿である。

分析の結果、平安時代の資料群を5時期に大区分し、食膳具の細別器種を系統的に整理した編年案を提示することができた。また、法量の変遷傾向や各時期の法量分布の特徴、観察の所見などを詳述しており、今後の土器研究の指標となる成果を得ることが出来たと考える。

続く第3章では、前章で構築した食膳具編年を基軸として、煮炊具や貯蔵具を含めた網羅的な土器編年の構築を試みた。前章では食膳具へのロクロ成形技術導入後の平安時代以降を対象としたため、本章ではそれ以前の飛鳥～奈良時代の土器様相についても検討を加えた。また、各時期の年代観についても広域火山灰（十和田a火山灰、白頭山・苫小牧火山灰）や、陸奥・出羽地域の土器研究などを援用して推定した。その結果、前Ⅰ期（7世紀後葉～8世紀前葉）、前Ⅱ期（8世紀中葉～9世紀前葉）、Ⅰ期（9世紀中葉）、Ⅱ期（9世紀後葉）、Ⅲ期（10世紀前葉）、Ⅳ期（10世紀中葉）、Ⅴ期（10世紀後葉）、Ⅵ期（11世紀）とする計8期区分の土師器食膳具・煮炊具・貯蔵具の網羅的な土器編年を構築することができた。

また、本章では岩木川上流域左岸～津軽平野南部、津軽平野東部という二つの小地域単位の土器様相について比較検討を行っており、小地域間で食膳具の様相に一定の差異があることを指摘した。具体的には9世紀後葉～10世紀中葉の両地域では、皿の出土量や法量分化の傾向に差異があり、津軽平野東部において食膳具の新器種や法量分化の概念が積極的に導入されていることを指摘した。その要因としては、当地域に展開する大規模集落による牽引や、須恵器生産など新来の技術を受容する当地域の地域的特質が影響していた可能性を考えている。そして、10世紀後葉以降には津軽平野東部では法量分化がさらに進み、小型の坏類の共伴が多くなるのに対し、岩木川上流域左岸～津軽平野南部では大型の坏類の共伴事例が目立つようになることを指摘した。

第4章では、古代末期環濠集落の実態解明を目的として、前章で構築した土器編年を時間軸として遺跡動態・集落構造変遷分析を実施した。その結果、対象地域内には遺跡動態や集落構成に差異のある小地域単位が複数併存し、なかでも津軽平野東部～青森平野西部、岩木川上流域左岸～津軽平野南部という遺跡動態等に特徴のある二つの小地域単位が抽出できることを明らかにした。

前者の地域では、9世紀後葉から10世紀前葉の集落の急増とともに、新来の建物形式である併用建物⁽²⁾を伴う集落の顕在化、五所川原須恵器窯の開窯など様々な考古学的事象が確認される。地域内の構造は大きく変動し、外的要因に触発されて開発が進められた面を考慮する必要がある地域と言える。また、10世紀中葉に至ると集落の大規模な解体・移動が生じ、地域社会の枠組みは再編成される。その後も集落の解体は継続し、集落密度がさらに低下するなかで10世紀後葉には環濠集落の成立を迎える。一方、後者の地域では併用建物の受容は制限されているようであり、集団の保守性が窺える。9世紀後葉の集落増加以降は、河川沿岸や河川合流点付近、扇端部などを利用しながら分布が漸次拡大してく様子が看取され、その動きは環濠集落が成立する10世紀後葉にピークを迎える。このように、環濠集落が成立に至るまでの歩みには小地域単位で差異があり、それぞれの特質を踏まえた上で環濠集落を把握していくことが必要と考えた。

次に、上記の遺跡動態の結果を考慮しつつ、津軽平野東部～青森平野西部に所在する野尻遺跡群・山元遺跡群・石江遺跡群の集落構造の変遷を示した。その結果、10世紀中葉における地域社会の変動に呼応して集落が大きく再編されること、10世紀中葉を起点とした集落の統廃合が進むなかで、環濠集落への集住と集団の凝集が生じていることなどを確認した。

第5章では、濠の掘削・維持の観点から環濠集落を検討することを目的として、東北北部の主要な環濠集落の形態分類（単郭型、複郭型、連郭型、部分囲郭型）と⁽³⁾、環濠内面積および環濠掘削土量の算出を行った。

まず、環濠内面積については部分囲郭型は概ね1,600m²以内に収まり、単郭型は3,500m²程度から15,000m²以上まで較差が大きいことを確認した。ただし、丘陵や段丘上に展開する単郭型には3,500～6,000m²程度、長軸が100～130mに収まる事例が比較的多く見られ、定型的なサイズとして認識できる可能性があることを指摘した。また、これらの集落は全体では中型のサイズに位置づけられるものだが、掘削土量値は全体のなかでも上位に入り、凝集的な居住域が形成されているものが多いという特徴がある。高屋敷館遺跡はその典型とも言えるものであり、前章では環濠内への集住にあたり内部集団の統合と凝集が生じていることを指摘している。掘削土量値の大きい環濠を掘削・維持するには周辺集落との共同が重要であったと推測されるが、集落内集団の性質もその様態に影響を及ぼしている可能性があるものと推測した。また、岩木川上流域左岸～津軽平野南部では、居住域の建物密集度は低い掘削土量値の大き

い濠をもつ集落が見られる。これについては、10世紀後葉の集落密度が高い当地域では、河川などを媒介として複数の小規模集落が結合し、共同で濠を掘削・維持するような集落間関係を形成している可能性を指摘した。

総括と課題

以上、各章の要点を述べたが、特筆されるのは土器と集落遺跡の分析から抽出した小地域単位が一定の整合性を持つ点である。第4章において津軽平野東部では外的要因に触発されて開発が進行した面があることを遺跡動態等の検討から指摘したが、第3章で確認したように当地域の食膳具には新器種や法量分化の概念が積極的に導入されており、律令側の情報を比較的享受しやすい地域的な特質を有していた可能性が考えられる。また、岩木川上流域～津軽平野南部では併用建物の導入等において保守的な面が窺えることを指摘したが、土器様相においても新器種や法量分化概念の導入が活発とは言えず、津軽平野東部とは集団の性格に差異がある可能性を示唆する。こうした一定のまとまりをもつ小地域単位が複数併存して津軽地方の古代社会を形成していたことが推察され、複雑な実態を擁していたものと考えられる。

なお、環濠集落の形成動機や社会背景については踏み込んだ見解を示すことはできなかったが、複数の遺跡群を対象に環濠集落の成立過程を実証的に示すことができたことは重要な成果であったと考える。特に、津軽平野東部などでは集落の解体が進行するなかで集落・集団の凝集と濠による圍繞が同期して生じていることは注意され、濠で圍繞することで集団の維持や差異化を図っていたものと推測した。濠が防御機能をもつことは首肯されるが、内部凝集的機能⁽⁴⁾や区画性といった観点からも東北北部の環濠集落を検討していく必要があることを提言した。また、環濠集落の終焉は11世紀後葉から12世紀とされる北奥諸郡の建置と結び付けられることが多いが、11世紀前葉に終焉を迎える環濠集落が多いこと、11世紀中葉には環濠を解除して非環濠の状態集落を経営する事例が見られることを指摘し、郡制施行と環濠集落の終焉との関係については再検討を要することを提言した。

このほか総括では、津軽地方における古代末期の集落分布の偏在性に注目し、鎌倉時代の板碑分布など中世の様々な活動痕跡と重複することから、古代末期から中世への連続性を視野に入れた検討が必要であることを指摘している。また、古代末期の食膳具についても、陸奥・出羽の安倍・清原氏に関連する柵跡や居館跡から出土した資料との比較を行い、津軽地方では大ぶりの坏と小皿の大小セットの概念などは南側の地域から受容しているものの、器形や焼成などの差異は大きく、直截に系譜関係を追

うことが難しい一種独特な土器様相が展開していることを指摘した。

以上、本論文では土器論と集落論を組み合わせた多角的な分析を行い、地域社会像の復原と環濠集落の実態把握を試みた。津軽地方においては複数の小地域単位から成る複雑な地域社会の構造を想定したが、周辺地域でも同様の状況にあった可能性が高い。今後は、本論文の成果を叩き台として、東北北部一円の地域社会の実相を明らかにしていく必要がある。また、環濠集落については調査面積の制限から内部構造が不明な事例が多く、実態把握の難しさを改めて認識する結果となった。しかし、裏を返せば環濠集落のみの検討には限界があることを示しており、地域内の集落総体の動きの中で環濠集落を考察した本論文の研究方法とその成果は、北方古代史研究に一石を投じるものになると確信している。

註

- (1) 須恵器長頸壺・広口壺、高台付土器、内外黒色土器、耳皿、小皿を指す。
- (2) 竪穴物に掘立柱建物あるいは外周溝が併設された複合的な建物。北陸や北関東に出自があるとされる（高橋 2015、三浦 2007）。
- (3) 居住域全体を濠が圍繞する形態を単郭型、囲郭内部をさらに区画する形態を複郭型、複数の囲郭が近接並存する形態を連郭型、居住域の一部を圍繞する形態を部分囲郭型とした。なお、分類名称については弥生時代の環濠集落を検討した石黒立人氏の論攷を参考とした（石黒 2015）。
- (4) 久世辰男氏は集団を囲郭する施設には外部からの侵入を妨げる防御的機能と、物理的な障害により内部の拡散を妨げ求心性を高める内部凝集的機能の二つの機能が併存し、その比重は囲郭施設の物理的特性やそれを取り巻く環境、内部集団の性格によっても変化すると指摘する（久世 2004）。

主要参考文献

石黒立人 2015 「東海西部の濠（壕）と特質」『環濠集落の諸問題 2015』《環濠（壕）論集》刊行会

小口雅史 2014 「第IV章第14節 石江遺跡群の歴史的背景とその展開」『石江遺跡群発掘 調査報告書Ⅶ』青森市埋蔵文化財調査報告書第116集 青森市教育委員会

北東北古代集落遺跡研究会 2014 『9～11世紀の土器編年構築と集落遺跡の特質からみた、北東北世界の实態的研究』2011年度～2013年度明治大学大久保忠和考古学振興

基金奨励研究研究成果報告書

木村淳一 2010「青森市石江遺跡群の特質」『古代末期・日本の境界—城久遺跡群と石江遺跡群—』森話社

久世辰男 2004「環濠と土塁—その構造と機能—」『考古学ジャーナル』No.511 ニューサイエンス社

工藤清泰 2000「第Ⅲ部第二章 浪岡町の古代遺跡」『浪岡町史』第一巻

齋藤淳 2001「津軽海峡領域における古代土器の変遷について」『青森大学考古学研究所研究紀要』第4号

斉藤利男 2006「安倍・清原・平泉藤原氏の時代と北奥世界の変貌—奥大道・防御性集落と北奥の建郡」『十和田湖が語る古代北奥の謎』校倉書房

高橋学 2015「竪穴・掘立柱併用建物」『季刊考古学』第131号 雄山閣

三浦圭介 1990「日本海北部における古代後半から中世にかけての土器様相」『土器からみた中世社会の成立』シンポジウム実行委員会

三浦圭介 2006「第4章 北日本古代の集落・生産・流通」『日本海域歴史大系』第二巻 古代篇Ⅱ 清文堂出版株式会社

三浦圭介 2007「津軽地方における古代社会の変質とその様相—特に九世紀後半から十世紀前半にかけての変質について—」『古代蝦夷からアイヌへ』吉川弘文館

審査の結果の要旨

「本州北縁における古代地域社会の考古学的研究」と題する岩井浩人氏の学位申請論文は、東北北部を対象として、土器論と集落論から地域社会像の復元を試みたものである。対象としている時代は飛鳥・奈良時代（7世紀後葉）から平安時代後期（11世紀代）である。論文構成は序章、第1章～第5章、終章の7章からなる。

序章では研究の目的と背景、分析の視角において、東北北部の地域社会像を土器論と集落論から復元し、古代から中世への過渡期に出現する環濠集落の実態を解明することが本論文の目的であるとし、集落遺跡の調査例が多い津軽地方の検討を基軸として土器編年を構築し、それを基に集落分析を行うことを明確にしている。その上で、本論文の概要を略述している。

第1章 本州北縁の古代社会では、津軽地方の古墳時代併行期から平安時代にかけての地域社会の展開について概述し、当地域のそれぞれの時期における集落の分布域、出土土器の様相について明らかにしている。また、平安時代前期（9世紀前葉～中葉

頃)に、本論文の重要な取り扱い資料の一つである「ロクロ土師器」が津軽地方に出現していることを指摘している。

第2章 土器編年構築のための基礎研究—ロクロ土師器食膳具の法量変遷分析—では、考古学的諸事象を歴史体系の中に位置づけるには土師器の編年の構築が不可欠であることを述べ、集落遺跡から普遍的に出土する9世紀～11世紀後半までのロクロ土師器食膳具を対象に法量分析を行っている。岩井氏はこれまでの研究とは異なる分析方法で、津軽地方の古代土器編年を再構築している。その方法は、「器高指数」(器高÷口径×100)を用いた分析であり、①法量(特に口径)の縮小化と坏・皿の二極分化、②坏・皿の中間器形の出現に伴う二極分化の消滅、③小皿と大型品の出現という大きな器形変化の流れを見出している。ここでは、諸遺跡から出土したロクロ土師器法量分布図を示し、朝鮮半島の白頭山噴火火山灰降下(紀元930年代後半ごろ)以前と降下以後の法量分布の違いを明らかにし、①～③の結果を得ている。この結果を基に食膳具全体の様相を検討し、I期：ヘラ削りなどの器面調整を施した坏が多い、II期：内外面無調整の坏が主流、大型の坏が組成の一部を占め、皿も散見されるようになる、III期：坏Aの口径縮小化、法量分布の収斂が起こり、坏・皿の二極分化が生じる、IV期：坏と皿の中間的器種坏Bが出現、坏・皿の境界が曖昧になる、坏Aの口径の縮小化がさらに進む、III期末～V期：須恵器坏が器種構成から脱落、V期：坏Bが主体、その大型化と法量分化が進む、土器群A群→土器群B群という流れと坏A主体でその小型化と法量分化が進むC群という二つのパターンがみられる、という津軽地域古代土器編年図を作成している。この編年案構築の方法は、これまでにならぬ氏独自のものであり、土器群の相対年代、実年代に関する考察は説得力に富むものである。

第3章 奈良・平安時代の土器様相では、第2章で構築したロクロ土師器の食膳具の編年を基礎にして、それに伴う他の土師器煮炊具、貯蔵具を含めた土器群の体系的な土器編年を提示している。この編年では飛鳥・奈良時代(前I期、前II期)の土器様相も検討し、全8期分の土器編年案を構築し、各時期の特徴と様相の変化の意義について考察している。そして、前I期：7世紀後葉～8世紀前葉、前II期：8世紀中葉～9世紀前葉、I期：9世紀中葉、II期：9世紀後葉、III期：10世紀前葉(9世紀末葉まで遡る可能性あり)、IV期：10世紀中葉、V期：10世紀後葉、VI期：11世紀代、という実年代を与えている。その上で、各時期を大きく3段階とし、第1段階(前I期～前II期)、第2段階(I期～IV期)、第3段階(V期～VI期)に土器様相が分かれ

ることを指摘している。特に第3段階の土器様相の変化は、集落の再編、五所川原須恵器窯の操業停止が生活様式に影響したものと考察している。また、津軽地方の中でも岩木川上流域左岸～津軽平野南部と津軽平野東部では同じ土器文化を有しながらも、微妙な差異があることを指摘している。この編年図作成においても、できる限りの土器資料を実見し、報告書を渉猟していることが編年図から窺える。

第4章 古代末期環濠集落の成立過程では、土器編年を基に津軽地方の集落変遷の分析を行っている。遺跡の動態分析と集落構造の変遷分析から、環濠集落を地域社会の変化の中に位置づけようと試みている。このような試みは、これまでの研究が環濠集落の囲郭施設の機能、形成動機と背景、出現・終末年代に関するものが殆どであることから、その研究方法に新たな一面を加えたものといえる。氏はまず各集落遺跡の消長を示す表を作成し、津軽地方の前Ⅰ期～Ⅵ期の各時期の集落遺跡の分布状況と建物数の変化を地図で示している。その結果、Ⅴ期に環濠集落が顕在化することを見出している。また、遺跡の変化量の比較から、岩木川上流域左岸～津軽平野南部と津軽平野東部という小地域単位を抽出している。そして、岩木川上流域左岸～津軽平野南部ではⅤ期に集落形成が活発化し、地域開発が盛行する中で環濠集落が形成され、津軽平野東部～津軽平野西部ではⅣ期に集落の大規模な移動、解体を契機に再編が進み、Ⅴ期には集落密度が下降する中で環濠集落が顕在化することを指摘している。このような指摘は氏の綿密な集落分析なしには成し得なかったことである。

第5章 環濠の形態・構造と規模では、東北北部各地に展開する環濠集落を検討し、各環濠集落の特質を明らかにしている。環濠集落を単郭型、複郭型、連郭型、部分囲郭型に類型化し、各形態の分布状況、環濠内面積の比較、環濠掘削土量の比較を通して、環濠集落構築の様態について述べている。即ち、建物密度が高い凝集的な居住域を持つ集落では、比較的掘削土量値の大きい環濠が構築されており、このことから集落内構成員の規模や性質も環濠の様態に影響を与えていたと推測している。建物密度が低い比較的小規模な集落が河川を媒介として結びついている、例えば津軽平野南部の後長根川流域では周辺集落との共同の中で、土木事業を行っていたと考えられるとしている。その上で、岩木川上流域左岸～津軽平野南部ではⅤ期に集落密度が上昇し、集落間関係が形成され易い状況にあったとし、この地域の中心的環濠集落である早稲田遺跡の存立も集落間関係の中で把握できるとしている。また、津軽平野東部の環濠集落である、建物密集度の高い高屋敷館のような集落に、比較的掘削土量の大きい濠が構築されているのは、労働力をある程度保持し、内部の統合が高く、集落構成員を

労働に従事させ易い状況を有していたためであるとしている。このように、環濠の規模や環濠内の面積、建物密度などから、その環濠集落内の構成員の在り方や周辺の地域社会の様相を把握しようとする研究は、これまでにない視点からの環濠集落研究であるといえる。

終章 総括と課題では、土器様相と集落動態の双方から対象地域の特質をまとめている。また、10世紀後葉以降の集落分布の偏在性が中世の人びとの活動痕跡と重複することを指摘し、古代から中世への連続性について考察することで、まとめとしている。具体的には、土器と集落遺跡からみた地域社会、古代末期の集落分布圏と中世、古代的食膳具様式の終焉について、第1章から第5章まで論じたことを総括している。最後に、環濠集落のみの検討だけでなく、環濠集落以外の古代末期集落をとりあげ、各地域の実相を蓄積していくことが必要であるという、今後の課題について述べている。

本論文の公開審査においては、各審査委員から問題点の指摘が行われた。その主な点(①～④)について述べることによって、本報告書のまとめとする。

①ロクロ土師器という語を使う際に、坏、皿以外の器形を含んでいるか否かが不明瞭である。また、本論文では全て環濠集落に「濠」字を用いている。本来環濠集落のほりは空濠と考えられており、「濠」は「壕」字を使うべきである。また、「環濠集落」の定義も曖昧であり、東北北部の環濠集落の典型はどのようなものが明確にされていない。

これらの指摘に関しては用語の使用に慎重さを欠いたことを認めたくえて、東北地方全体の10～11世紀の集落の調査が不十分であり、その全体像をつかめないのが現状であるため、東北北部の環濠集落の典型を明確にすることが困難であるとの答えであった。ただ、本論文では、環濠集落の類型を4つに分けて、それらの分布傾向を述べており、当地域の環濠集落の特徴について全く述べていないとは言えない。

②津軽平野東部ではⅣ期に集落が解体していくが、外部からの住民の移動による住民の交代が考えられる。また、環濠集落の形成においても外的要因が考えられる。

③前Ⅰ、Ⅱ期の内黒土器は外的要因で搬入されたと考えられる。また、9世紀後葉の津軽平野東部の五所川原須恵器窯の開窯、9世紀から10世紀に津軽地方で見られる長頸瓶や耳皿などは律令体制地域からの外的要因が考えられるが、本論文では踏み込んだ論述がなされていない。

②、③の指摘については、津軽平野東部に関して律令体制側からの外的要因を考え

る必要があるが、それを証拠立てる強い根拠が現在のところ見いだせていないため、踏み込んで論述することが出来なかったとの答えであった。

④津軽平野に居住していた集団についての言及が明確になされておらず、特に津軽平野東部および西部の集団は新たなものを受容する集団であったにもかかわらず、10世紀後葉から11世紀に衰退していった理由についての論述がない。

④に関しては、律令体制地域側の事情によってこの地域が衰退し、この地域の集団は上北地域に移動したと考えられるとの答えであった。

審査委員による指摘とそれに対する答えは以上のように進められた。審査委員の指摘は今後の岩井氏の研究において重要な指摘であると考ええる。本論文の目的は「東北部の地域社会像を土器論と集落論から復元し、古代から中世への過渡期に出現する環濠集落の形成過程を解明することである」という。そのことを考えるなら、上でなされた指摘は本論文の理論的矛盾を指摘したものでもなく、この論文の価値を減ずるような指摘でもない。換言すれば、今後の研究の課題を提示したものである。

本論文においては、膨大な数の土器資料を実見・実測し、報告書その他の資料から抜き出して、奈良時代から平安後期までの土器編年を構築し、それを基に津軽平野の各時期の集落遺跡の動態、その中における環濠集落の形成過程、環濠集落の形態・構造と規模などについて明らかにしている。土器の法量分析、集落動態の分析、環濠集落の濠の掘削土量や環濠内面積の算出による、環濠集落構成員の在り方と周辺集落との関係の分析などは、これまでの研究方法の限界を超えたものであり、かつ今後の研究方法の指標となるべきものである。また、緻密に土器分析を行って、それを地域史の中で考えようとする視点があり、今後に期待が持てる研究である。その意味で本研究は非常に優れたものであるという評価で審査委員一同の意見が一致した。

以上述べてきたことから、審査委員一同は、岩井浩人氏のこの論文が博士（歴史学）の学位を授与されるに相応しいものと判定する。